

奈良県 県内企業動向調査

(平成30年10-12月期)

調査結果報告書

平成30年11月実施

《主要ポイント》

全体の景況

- 今期の業況DIは、前期に比べ、「好転」とした企業が0.5ポイント減少した一方、「悪化」とした企業が5.6ポイント減少したことから、全体では悪化幅が5.1ポイント縮小し、厳しさが和らいだ。
- 来期の見通しでは、「好転」とした企業が1.0ポイント増加するほか、「悪化」とした企業が2.9ポイント減少することから、全体では悪化幅が4.0ポイント縮小し、厳しさがやや和らぐ見通し。

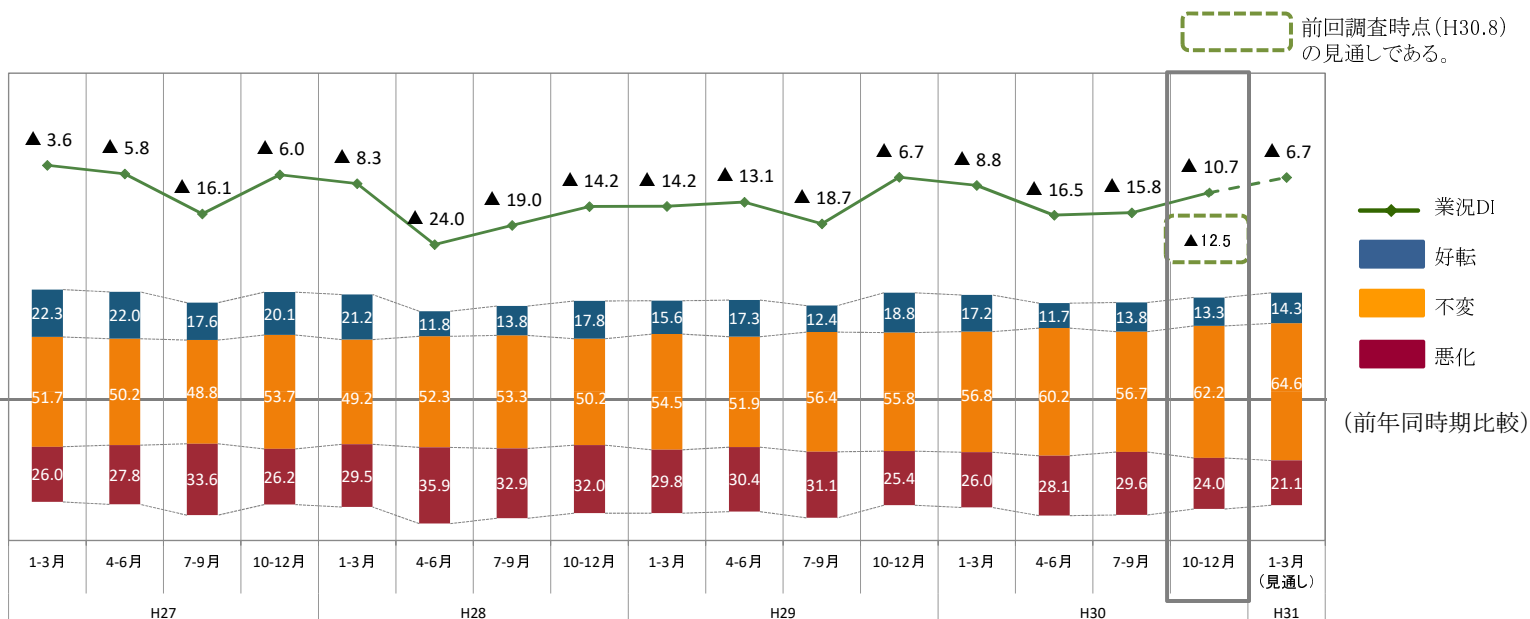
業種別の業況

- 今期は、2期連続で悪化傾向が強まっていた建設業と卸売業で悪化幅が10.0ポイント以上縮小し、製造業においても2期連続で悪化傾向の改善が見られた。一方で、サービス業では8.6ポイントの悪化幅の拡大が見られ、小売業においても厳しさがやや増した。
- 来期は、小売業とサービス業で悪化幅が10.0ポイント以上縮小し、厳しさが和らぐ見通しである。建設業でも厳しさがやや和らぐ見通しである一方、製造業と卸売業では悪化幅が拡大する見通し。

1 全体概況

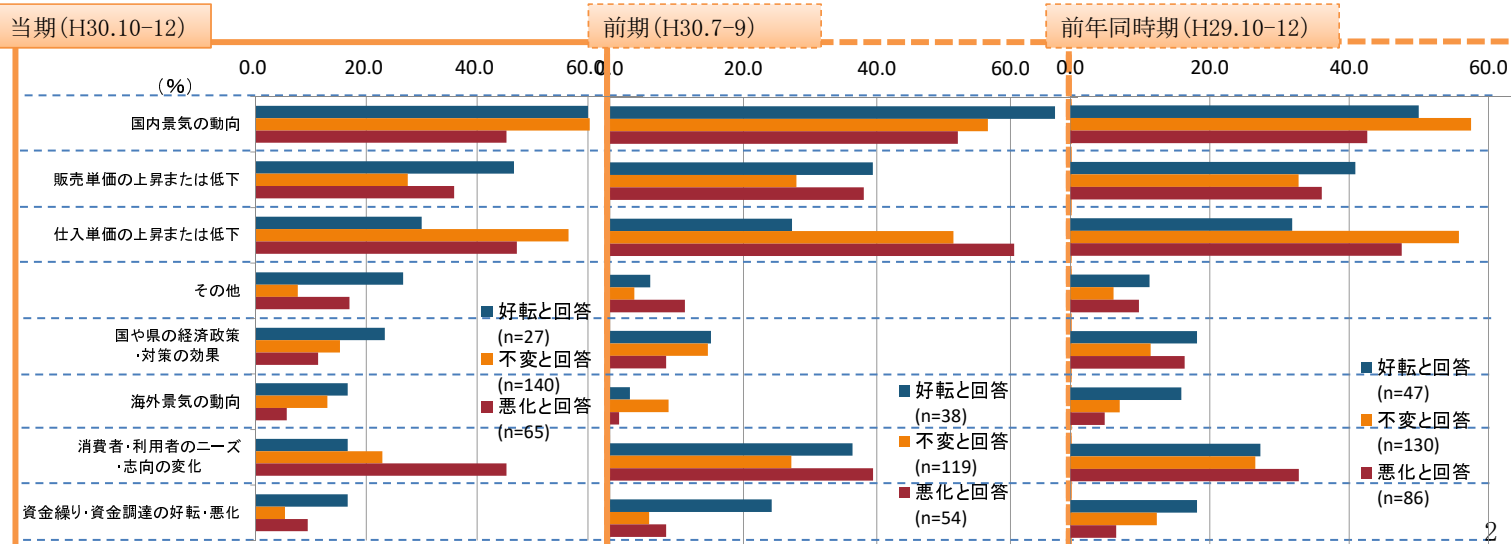
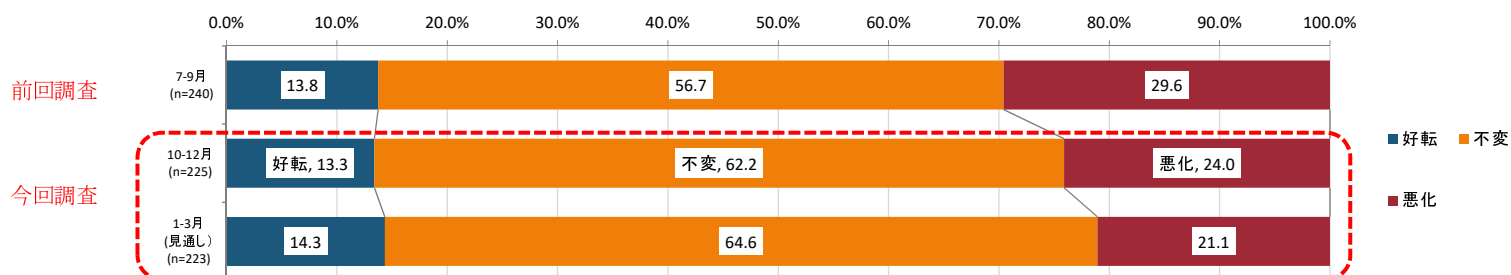
《業況DI(全体)》 (前年同時期比較)

- 10-12月期の業況DI(好転-悪化)は、悪化幅が5.1ポイント縮小し、厳しさが和らいだ。
- H31.1-3月期の業況DIは悪化幅が4.0ポイント縮小し、厳しさがやや和らぐ見通しである。



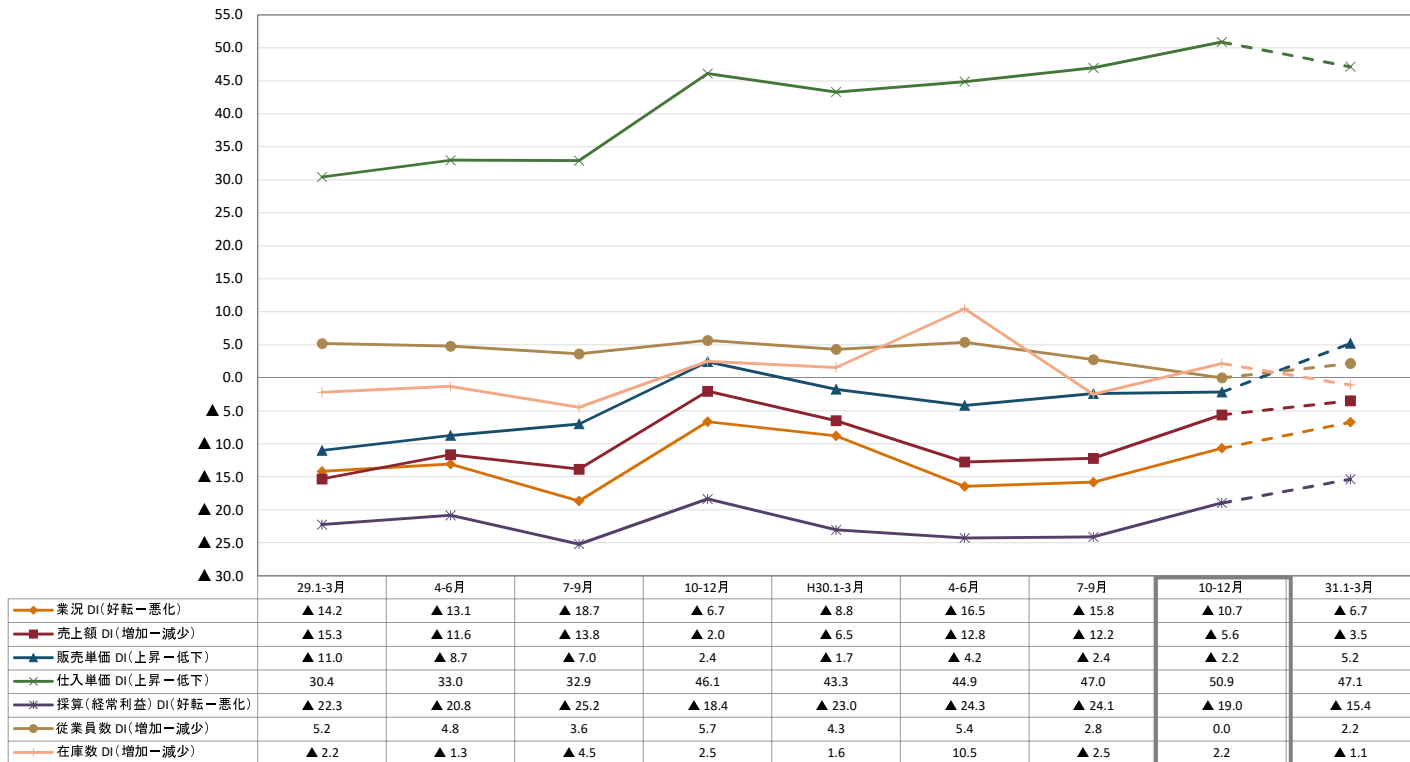
《業況判断及び判断の理由》

- 「好転」と回答した企業では、「国内景気の動向」「販売単価の上昇」「仕入れ単価の低下」と答えた割合が高い。
- 「悪化」と回答した企業では、「仕入れ単価の上昇」「国内景気の動向」「消費者・利用者のニーズ・志向の変化」と答えた割合が高い。
- 「その他」として、天候や災害等の自然要因や、取引先の増減、人材不足、介護保険法改正による報酬単価引き下げの影響などを理由に挙げる企業も見られた。



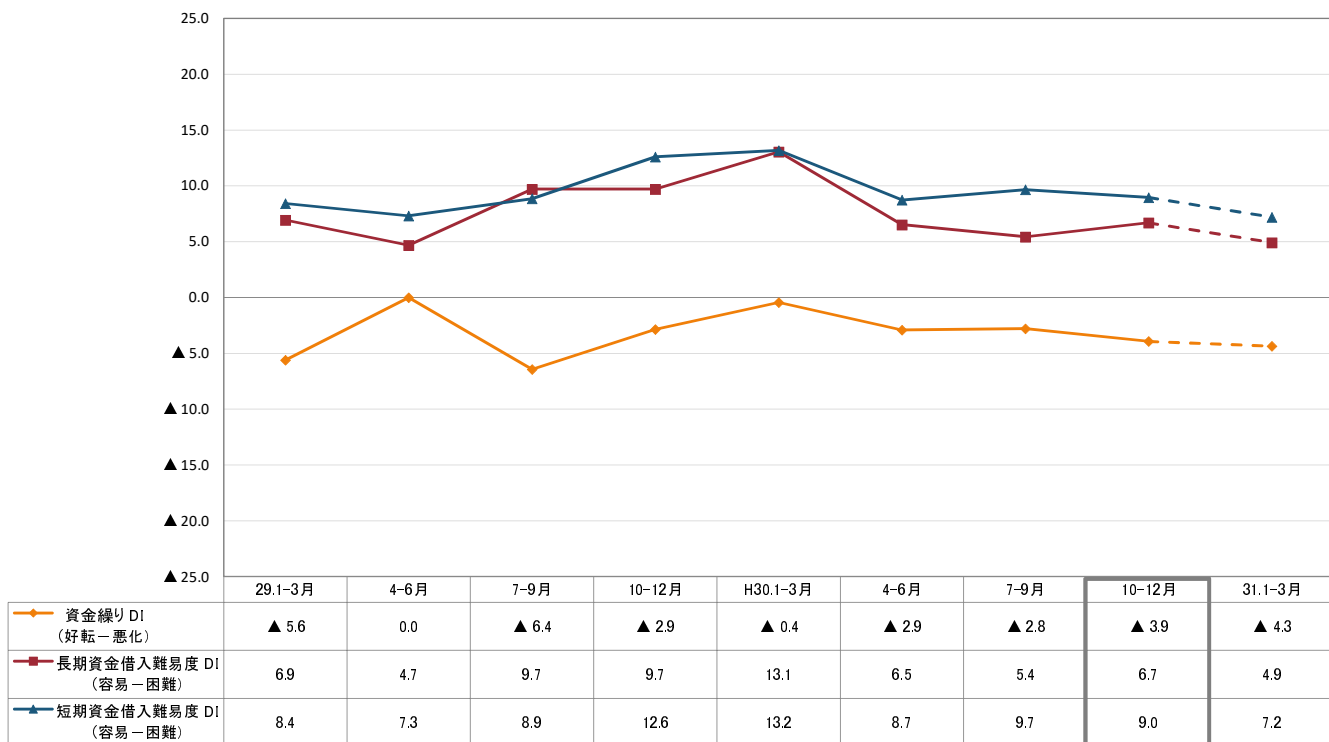
《景況》 (前年同時期比較)

- 10-12月期は、売上額DIの減少幅縮小、販売単価DIの低下幅縮小がみられたものの、採算(経常利益)DIの減少幅は縮小し、業況DIの悪化幅も5.1ポイント縮小し、厳しさが和らいだ。一方、従業員数DIは、増加幅が2.8ポイント減少し±0となった。
- H31.1-3月期は、売上額DIの減少幅縮小、採算(経常利益)DIの悪化幅縮小のほか、販売単価DIが上昇に転じ、業況DIの悪化幅も4.0ポイント縮小し、厳しさが和らぐ見通し。従業員数DIは増加傾向がやや強まり、2.2ポイント増加する見通し。



《資金》 (前期比較)

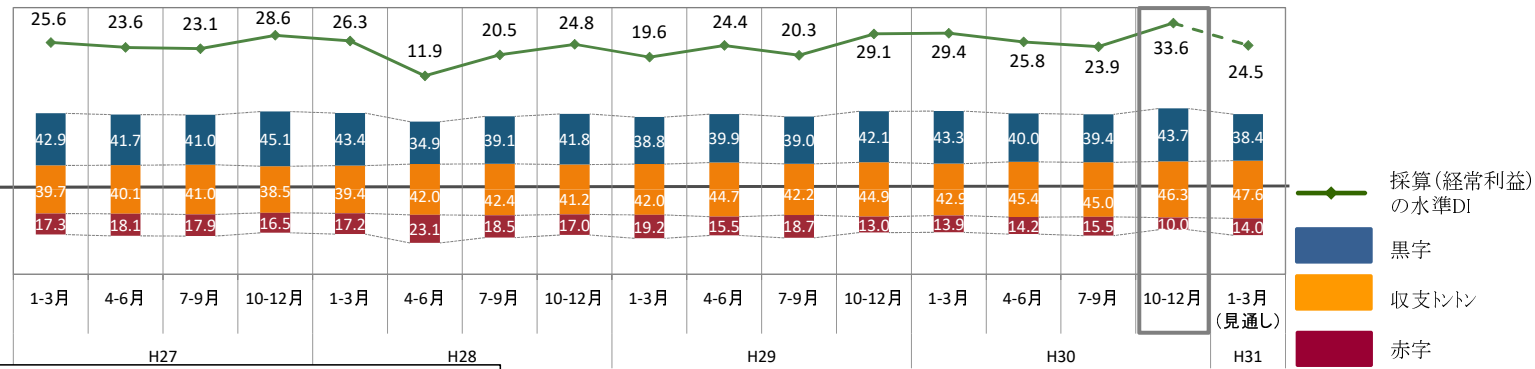
- 10-12月期の資金繰りDIは1.1ポイント減少して、悪化傾向がやや強まった。
※長期資金借入難易度DIは1.3ポイント増加し、容易さがやや強まった。短期資金借入難易度DIは0.7ポイント減少し、容易さがやや縮小した。
- H31.1-3月期の資金繰りDIは0.4ポイント減少し、悪化傾向がやや強まる見通しである。
※長期資金借入難易度DIは1.8ポイント減少し、容易さがやや縮小する見通しである。短期資金借入難易度DIは1.8ポイント減少し、容易さがやや縮小する見通しである。



《業況水準》(当期判断)

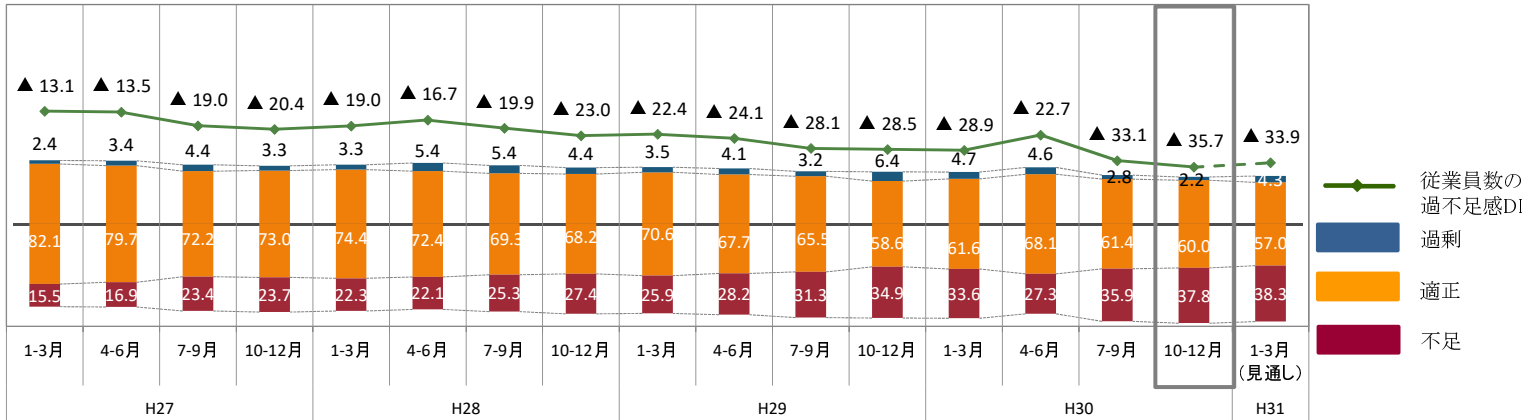
採算(経常利益)の水準DI【当期判断】

- 10-12月期の採算(経常利益)の水準DIは9.7ポイント増加し、好調感が強まった。
- H31.1-3月期の採算(経常利益)の水準DIは9.1ポイント減少し、好調感が弱まる見通しである。



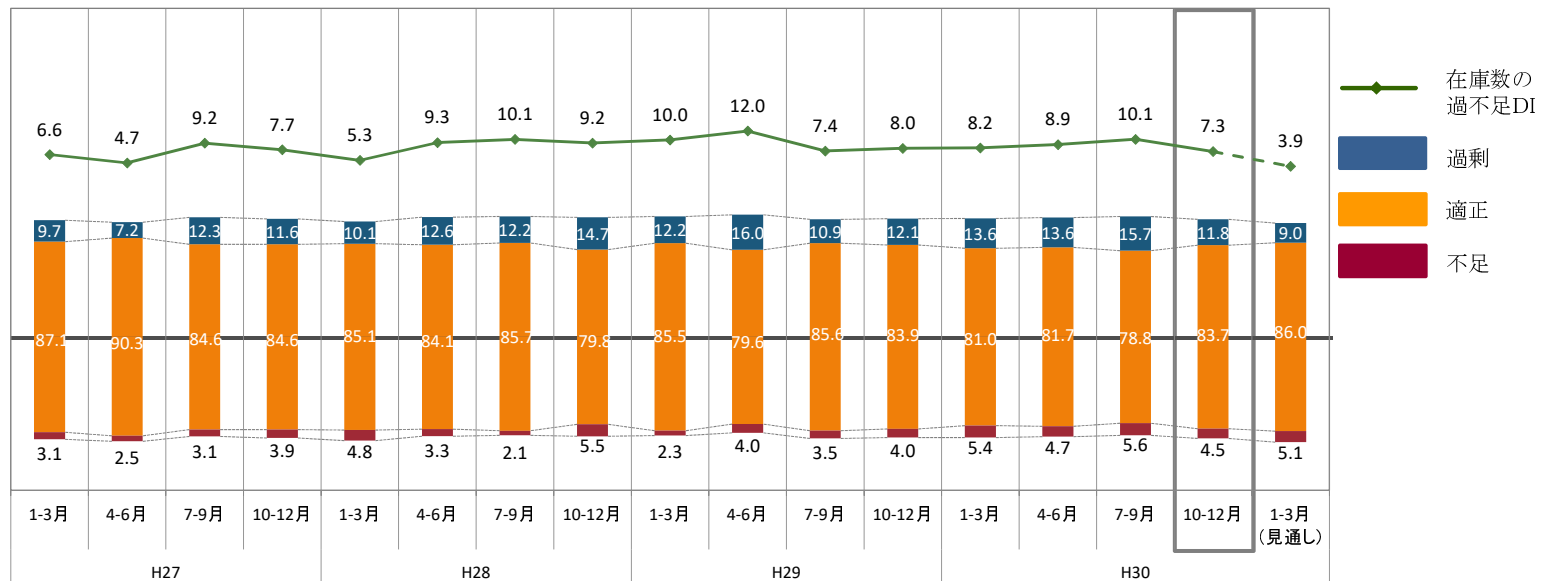
従業員数の水準(過不足感)DI【当期判断】

- 10-12月期の従業員数の水準DIは2.6ポイント減少し、不足感がやや強まった。
- H31.1-3月期の従業員数の水準DIは1.8ポイント増加し、不足感がやや弱まる見通しである。



在庫数の水準(過不足感)DI【当期判断】

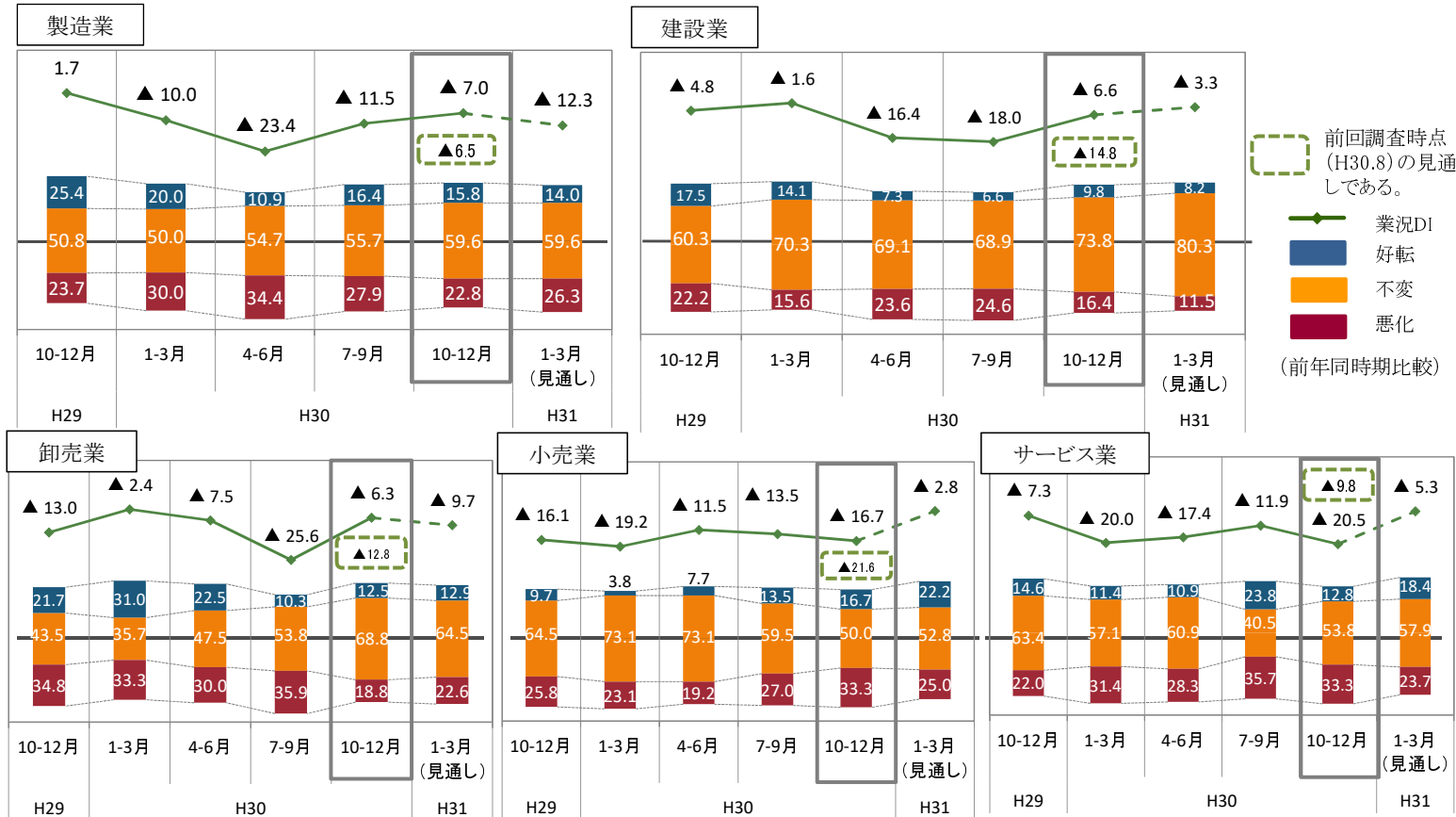
- 10-12月期の在庫数の水準DIは2.8ポイント減少し、過剰感がやや弱まった。
- H31.1-3月期の在庫数の水準DIは3.4ポイント減少し、過剰感がやや弱まる見通しである。



2 業況DI

《業種別業況DI》 (前年同時期比較)

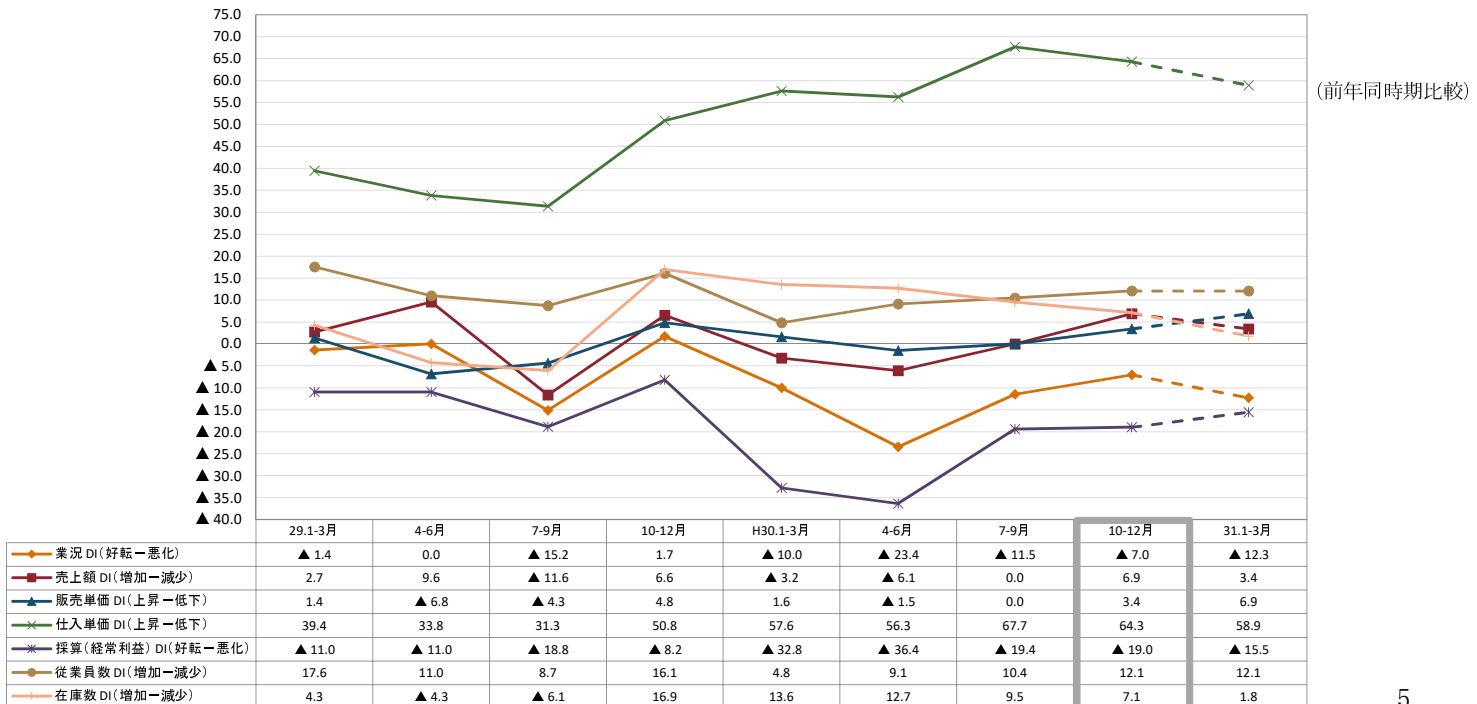
- 10-12月期は、製造業、建設業、卸売業で厳しさが和らいだ。小売業、サービス業では厳しさを増した。
- H31.1-3月期は、建設業、小売業、サービス業で悪化幅が縮小し、製造業、卸売業で悪化傾向が強まる見通し。



3 業種別の景況

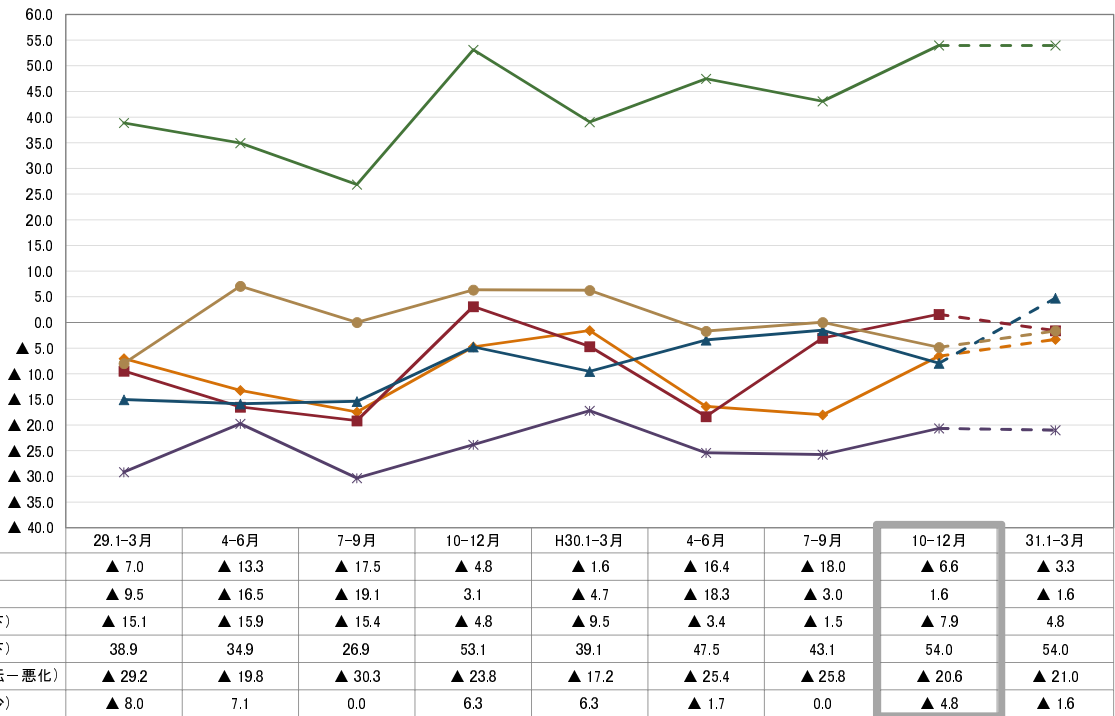
製造業

- 10-12月期は、前期に比べ、販売単価DIが3.4ポイント増加、売上額DIも6.9ポイント増加し、いずれも上昇に転じた。また、業況DIも4.5ポイント増加し、悪化傾向が弱まった。従業員数DIも1.7ポイント増加し、増加傾向がやや強まった。
- H31.1-3月期は、販売単価DIの上昇幅拡大や仕入単価DIの上昇幅縮小、採算(経常利益)DIの悪化幅縮小がみられるものの、売上額DIの増加幅がやや縮小し、業況DIの悪化幅は拡大する見通し。



建設業

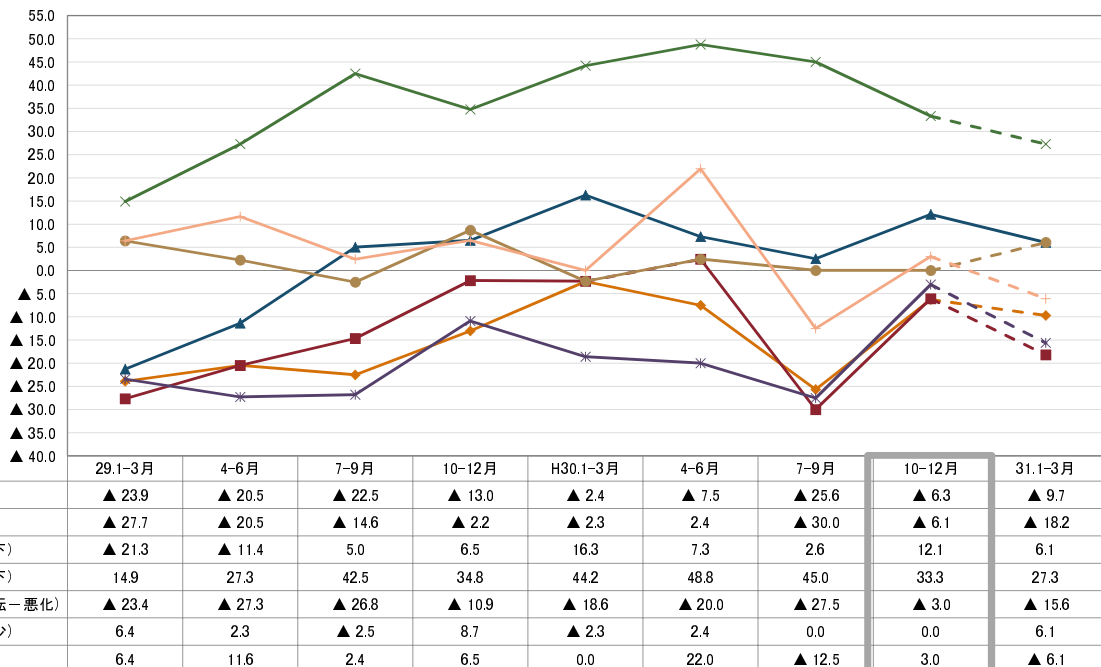
- 10-12月期は、売上額DIが4.6ポイント増加し、増加傾向に転じた。採算(経常利益)DIも5.0ポイント増加し、悪化傾向が改善したことなどから、業況DIも11.4ポイント増加し、悪化傾向が改善した。一方で、従業員数DIは4.8ポイント減少し、悪化傾向に転じた。
- H31.1-3月期は、売上額DIが3.2ポイント減少し、再び悪化傾向に転じる見通し。販売単価DIは12.7ポイント増加し、上昇に転じる見通し。業況DIは3.3ポイント増加し、悪化傾向が改善する見通し。



(前年同時期比較)

卸売業

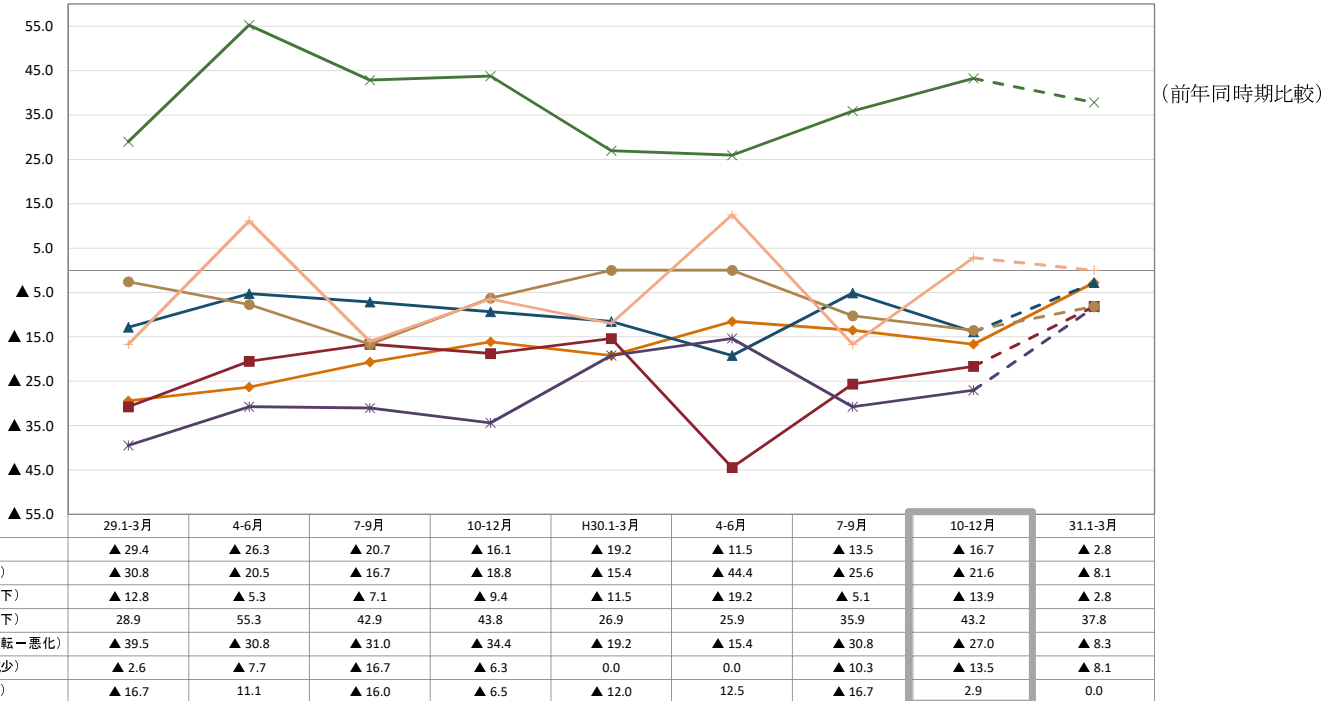
- 10-12月期は、販売単価DIが9.5ポイント増加し、上昇傾向が強まった。売上額DIが23.9ポイント増加し、減少幅が大きく縮小した。採算(経常利益)DIも24.5ポイント増加し、悪化傾向が大きく改善したことから、業況DIは19.3ポイント増加して悪化傾向が改善した。
- H31.1-3月期は、売上額DIが12.1ポイント減少、採算(経常利益)DIにおいても12.6ポイント減少して、いずれも悪化傾向が強まる見通し。業況DIは3.4ポイント減少して、悪化傾向がやや強まる見通し。一方で、従業員数DIは6.1ポイント増加し、増加傾向が強まる見通しである。



(前年同時期比較)

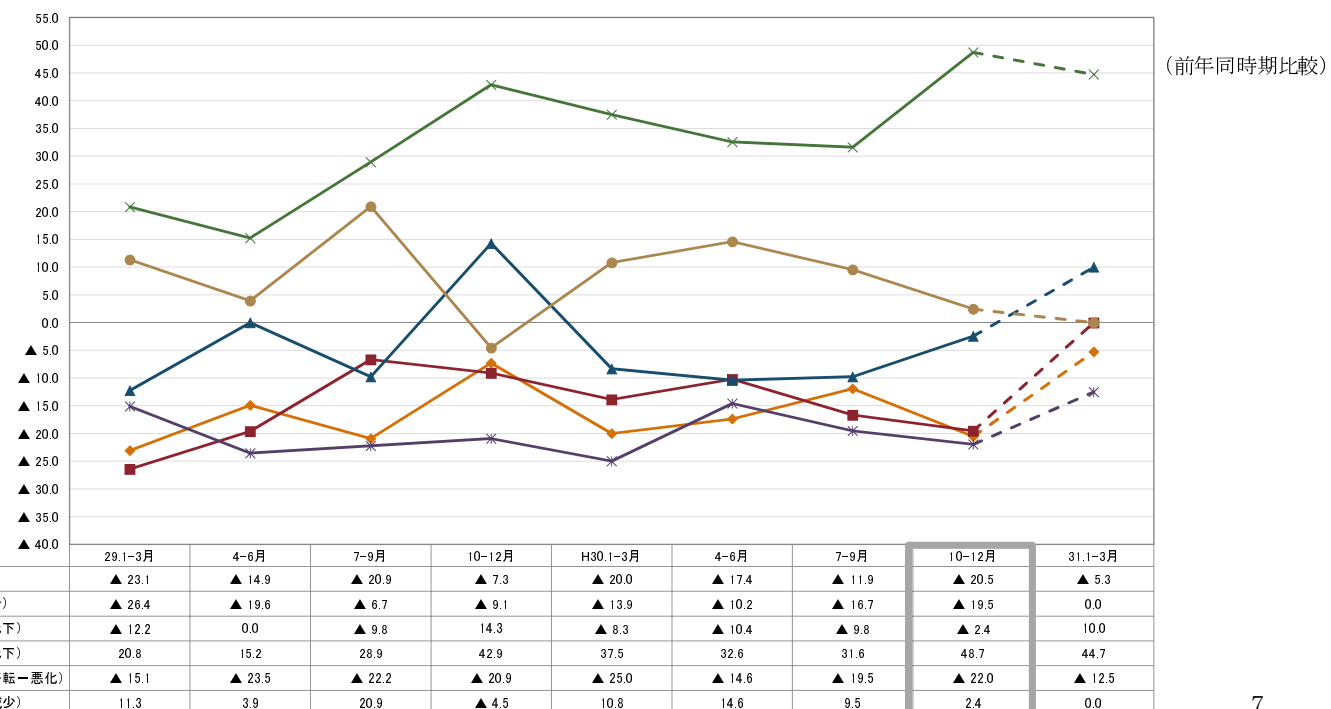
小売業

- 10-12月期は、売上額DIが4.0ポイント上昇し減少幅が縮小したほか、採算DIでも3.8ポイント増加し悪化傾向が改善したが、販売単価DIの低下幅拡大、仕入単価DIの上昇幅拡大などから、業況DIは悪化幅がやや拡大する見通し。
- H31.1-3月期は、販売単価DIが11.1ポイント増加し、売上額DIも13.5ポイント増加、採算(経常利益)DIも18.7ポイント増加することから、業況DIは13.9ポイント増加し、いずれも悪化傾向が改善する見通しである。



サービス業

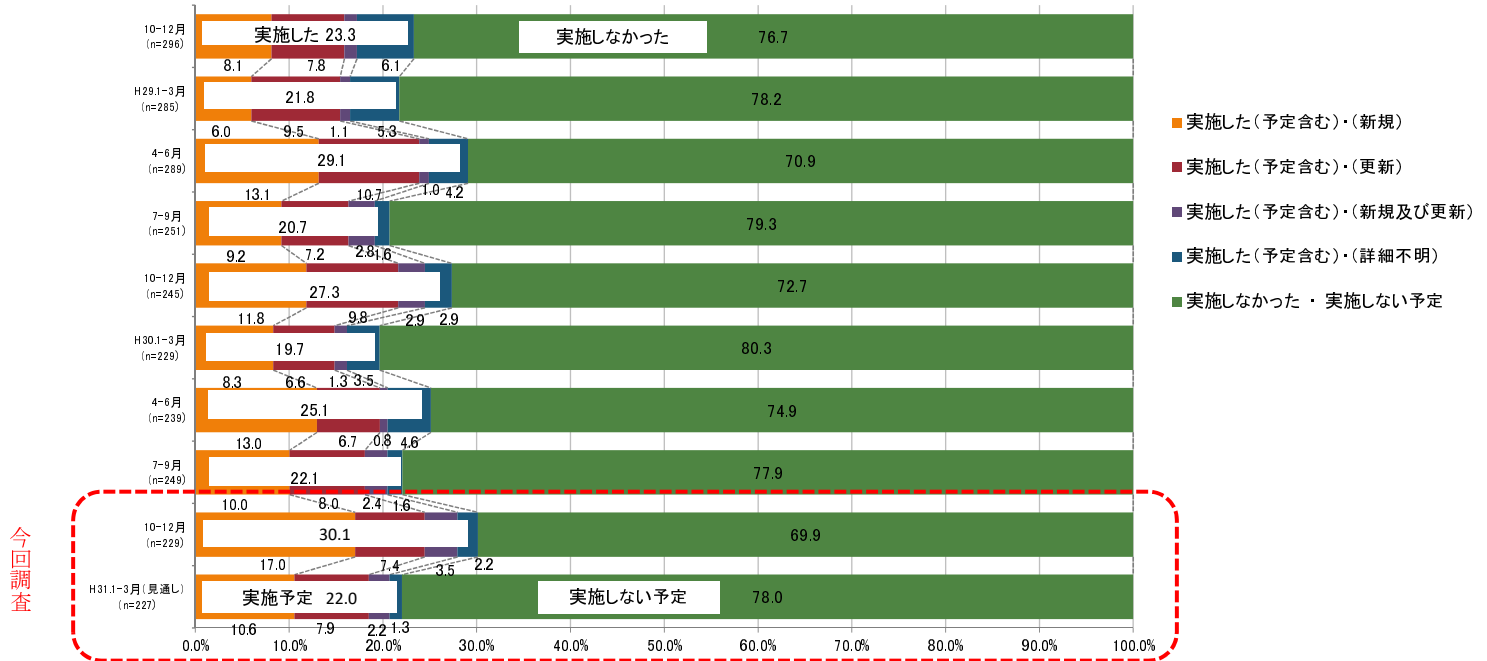
- 10-12月期は、売上額DIが2.8ポイント減少し、採算(経常利益)DIも2.5ポイント減少。業況DIは8.6ポイント減少し、悪化傾向が強まった。従業員数DIも7.1ポイント減少し、増加傾向が一服した。一方で、販売単価DIは7.4ポイント増加し、低下幅が縮小した。
- H31.1-3月期は、売上額DIが19.5ポイント増加して±0に、販売単価DIも12.4ポイント増加して上昇に転じる見通しであることから、業況DIは15.2ポイント増加して悪化傾向が改善する見通しである。一方で、従業員数DIは2.4ポイント減少し、±0となる見通し。



4 設備投資

設備投資実施割合(全体)

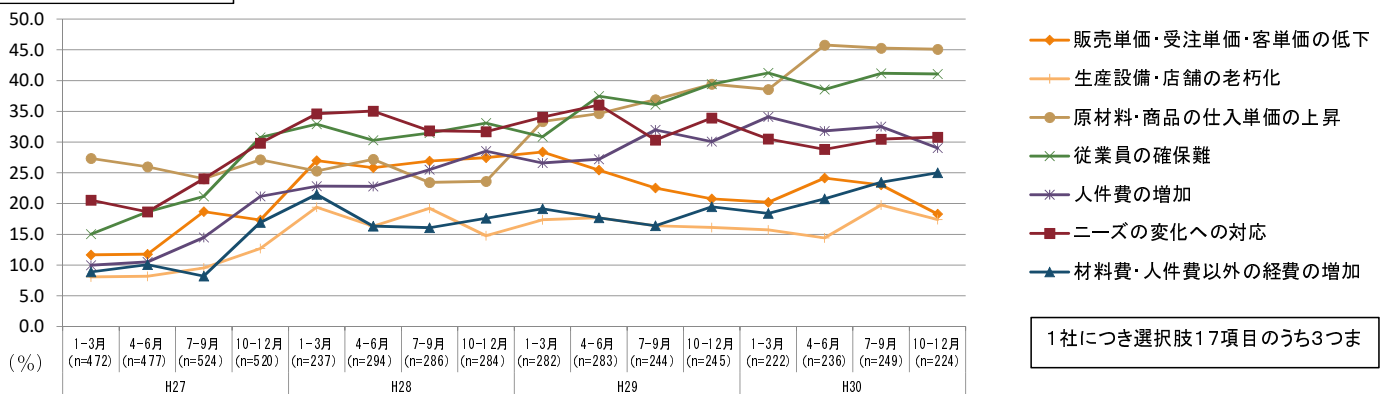
- 10-12月期は、設備投資を実施した企業は30.1% (うち新規:17.0%、更新7.4%、新規及び更新:3.5%) で、H27からの調査開始以来初めて3割を上回った。また、設備投資を実施しなかった企業は69.9%であった。
- H31.1-3月期は、設備投資を実施する企業が2割を上回る見通し。



5 経営上の問題点

- 「材料費、人件費以外の経費の増加」を挙げた企業の割合が三期続けて増加傾向にある。
- 「原材料・商品の仕入れ単価の上昇」が三期続けて課題のトップに上がっている。

経営上の問題点 (全体)



1社につき選択肢17項目のうち3つまで

業種別(H30.10-12月期)

	第1位	(%)	第2位	(%)	第3位	(%)
製造業	原材料・材料・商品の仕入れ単価の上昇	60.3	生産設備・店舗の老朽化	43.1	従業員の確保難	39.7
建設業	従業員の確保難	50.0	原材料・材料・商品の仕入れ単価の上昇	44.8	人件費の増加	36.2
卸売業	原材料・材料・商品の仕入れ単価の上昇	45.5	材料費・人件費以外の経費の増加	30.3	ニーズの変化への対応	27.3
小売業	ニーズの変化への対応 従業員の確保難	41.7			原材料・材料・商品の仕入れ単価の上昇	36.1
サービス業	従業員の確保難	43.6	ニーズの変化への対応	38.5	人件費の増加	33.3

- ① 調査目的 奈良県内の企業・事業所の動向を定期的に調査、把握することで足下の景況等を把握し、産業政策の企画立案に活用する。
- ② 調査時期 平成30年11月
- ③ 調査対象期間 平成30年10～12月(実績)、平成31年1～3月(実績・見通し)
- ④ 調査対象 奈良県内の企業および事業所 893社
- ⑤ 調査方法 郵送アンケート
- ⑥ 回収状況 有効回答232件(回収率26.0%) ()の数字は大企業数

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
合計	58(4)	63(1)	33(2)	37(5)	41(5)	232(17)
産業別比率	25.0%	27.2%	14.2%	15.9%	17.7%	

- ⑦ 集計方法 小売業 : 飲食業を含む
サービス業 : 生活関連サービス業・娯楽業・物品賃貸業・宿泊業 等

※ DI=Difusion Index (ディフュージョン・インデックス)

「増加(好転・上昇・過剰等)」と回答した事業所数の構成比から「減少(悪化・低下・不足等)」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。0を基準として、プラスの場合は増加(好転・上昇・過剰等)の回答が多く、マイナスの場合は、減少(悪化・低下・不足等)の回答が多いことを示す。

- 業況DI・採算(経常利益)DI..... 前年同時期と比較した「好転-悪化」
- 売上額DI・従業員数DI・在庫数DI..... 前年同時期と比較した「増加-減少」
- 販売単価DI・仕入単価DI..... 前年同時期と比較した「上昇-低下」
- 資金繰りDI..... 3カ月前と比較した「好転-悪化」
- 長期資金借入難易度DI、短期資金借入難易度DI.. 3カ月前と比較した「容易-困難」
- 採算(経常利益)の水準DI..... 比較ではなく各期の状況としての「黒字-赤字」
- 従業員数の水準DI・在庫数の水準DI..... 比較ではなく各期の状況としての「過剰-不足」

※ 図表の数値は小数点第1位までの記入(小数点第2位を四捨五入)した数値です。
そのため、合計が100.0%に戻らない場合があります。

奈良県産業・雇用振興部産業政策課
〒630-8501 奈良市登大路町30番地
TEL:0742-27-7005
FAX:0742-27-4473
HP <http://www.pref.nara.jp/40351.htm>